



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社  
コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸川 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6844

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	448,273	44.1	3,885	65.7	3,539	33.9	1,863	4.2
24年12月期	310,982	—	2,344	107.0	2,644	108.1	1,788	151.3

(注) 包括利益 25年12月期 3,412百万円 (22.2%) 24年12月期 2,791百万円 (403.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	7.03	6.95	12.6	3.3	0.9
24年12月期	18.86	—	42.1	2.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △19百万円 24年12月期 △59百万円

(注) 平成25年12月期より従来の純額表示(営業収益)から総額表示(売上高)に変更しております。なお、平成24年12月期売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	129,308	23,954	18.5	88.85
24年12月期	87,760	5,718	6.4	59.45

(参考) 自己資本 25年12月期 23,937百万円 24年12月期 5,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	7,105	2,545	440	54,698
24年12月期	△1,776	△198	△3,032	26,509

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	2.7	△1,000	—	△900	—	△1,300	—	△4.90
通期	464,000	3.5	4,300	10.7	4,500	27.1	1,900	2.0	7.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) クラブツーリズム株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、15ページにあります「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	269,434,135 株	24年12月期	96,175,121 株
② 期末自己株式数	25年12月期	17,135 株	24年12月期	1,352,847 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	265,072,110 株	24年12月期	94,826,098 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,347	△96.8	515	△54.8	928	△44.1	1,441	25.4
24年12月期	42,237	△7.0	1,139	76.7	1,662	125.7	1,149	105.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	5.41		5.35	
24年12月期	11.96		—	

(注) 当社は、平成25年1月1日付で持株会社体制へ移行したため、平成25年12月期個別業績は、平成24年12月期と比較して大きく変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	64,813		14,836		22.9	55.06		
24年12月期	77,004		3,814		5.0	39.70		

(参考) 自己資本 25年12月期 14,836百万円 24年12月期 3,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提として  
 います。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6ページを参照して下さい。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成26年2月21日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の緊急経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益が大企業を中心として改善し、設備投資や個人消費も持ち直すなど緩やかな回復基調のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、海外旅行は円安や東アジア情勢等の影響を受け減少しましたが、東京地区、伊勢神宮、出雲大社、富士山といった注目観光地が人気を集めた国内旅行や訪日外国人数が1,000万人を突破した訪日旅行は復調傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社は1月1日より持株会社体制に移行し、2月に策定した平成27年12月期までの中期経営計画にもとづき、グループ各社の「自立経営」と「連携強化」を促進するとともに、近畿日本ツーリストが持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズムが持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することにより生まれる統合シナジーの最大化を目指してまいりました。

具体的には、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社とのWeb専用宿泊商品やクラブツーリズム株式会社のバスツアー商品をはじめとする両社の看板商品の相互販売や、チャーター便の共同販売など、相乗作用の強化を図りました。8月には、クラブツーリズム株式会社が協賛してきた「あおもり市民ねぶた」に近畿日本ツーリスト株式会社も参画し、大型ねぶたの製作・運行をサポートするとともに、グループあわせて12,000名を超えるお客さまを送客し、お客さま満足度と当社グループのブランドイメージの向上につなげました。また9月には、「越中おわら 風の盆」で有名な富山市八尾町で祭りを再現するクラブツーリズムオリジナルイベント「月見のおわら」に、近畿日本ツーリスト株式会社から約700名の団体客が参加するなど、統合に伴う旅行企画素材の拡充を図り新規顧客の獲得につなげました。

費用面におきましては、システム経費をはじめとして削減に努めました。

これらにより、当連結会計年度の業績は、売上高4,482億73百万円、営業利益38億85百万円、経常利益35億39百万円、当期純利益は18億63百万円となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

#### ① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」および海外旅行商品「ホリデイ」において、伝統文化や自然、歴史などに触れる秘境や世界遺産を巡る旅のほか、クルーズ、海外挙式などこだわりと目的型の旅行であるテーマ旅行をはじめとして、こころよさを追求した高品質・高付加価値旅行の充実を図ってまいりました。また、9月には、利便性の向上、Webと店舗が一体となった顧客対応を目指して、公式サイトのリニューアルを行いました。

近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社は、「有楽町テーマ旅行サロン」、「グランフロント大阪営業所」、「渋谷公園通り海外旅行サロン」を相次いでオープンし、現地の情報に精通した専門スタッフの対面コンサルティングによる販売を強化いたしました。

クラブツーリズム株式会社は、世界文化遺産に登録された富士山の構成資産23ヶ所をめぐる歩き旅「富士山すそ野ぐるり一周ウォーク」や「おひとり参加限定の旅」、「孫と行く旅」などテーマ性の高い商品群や、アジア最大級の客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」の特別チャータークルーズをはじめとする高付加価値商品など、同社の強みである独創的な企画力によりお客さま満足度を高め、他社との差別化をより一層進めてまいりました。また、伊勢神宮での式年遷宮にあわせて、近鉄新型特急車両「しまかぜ」やクラブツーリズム専用列車「かぎろひ」を利用する旅行をはじめとして伊勢志摩方面の商品充実を図り、好評を得ました。

これらの結果、売上高は2,689億79百万円、営業利益は20億91百万円となりました。

#### ② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、大都市における法人・団体等への提案型営業の拡大を図るとともに、成長分野であるMICE (Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition) 市場に対して営業活動を積極的に展開し、企業系コンベンションやインセンティブ関連旅行などで成果を残しました。伊勢神宮の式年遷宮関連では、7月から9月にかけて行われた「お白石持行事」をはじめとして、全国から数多くの参拝団体を取扱いました。また、「東京マラソン2013」をはじめとする大型スポーツイベント関連需要への積極的な営業展開に加え、スポーツを切り口とした地域誘客・コンサルティング業務等への取組みをさらに強化するとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして、オリンピックムーブメント推進に関わる旅行サービスを中心に招致活動をサポートいたしました。教育分野においては、同社の強みである修学旅行の取扱いに加え、スポーツ・文化イベント関連旅行の需要開拓に取組みました。

これらの結果、売上高は1,004億18百万円、営業利益は20億2百万円となりました。

## ③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の各地域旅行会社におきましては、グループ内での連携強化とノウハウ共有による提案力・企画力の強化や地域密着営業の推進による営業活動を展開いたしました。海外航空券の卸売業や旅行関連物品販売業につきましては、堅調に推移いたしました。

海外現地法人につきましては、中国、韓国等において東アジア情勢の影響を受けたものの、全体的に堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は788億74百万円、営業利益は5億33百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金、預け金、団体前払金および繰延税金資産の増加により1,293億8百万円となり、前連結会計年度末に比較して415億48百万円(47.3%)の増加となりました。一方、負債合計は、主に未払金、預り金および団体前受金の増加により1,053億54百万円となり、前連結会計年度末に比較して233億12百万円(28.4%)の増加となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上を含む利益剰余金および資本剰余金の増加により239億54百万円となり、前連結会計年度末に比較して182億35百万円(318.9%)の増加となりました。

この結果、自己資本比率は18.5%で前連結会計年度末から12.1%増加し、一株当たり純資産は88.85円で前連結会計年度末から29.40円の増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して106億74百万円増加し546億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は71億5百万円の増加(前期は17億76百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を31億45百万円計上し、団体前受金の増加による影響で39億84百万円が増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は25億45百万円の増加(前期は1億98百万円の減少)となりました。これは主に供託金の返還による収入で25億77百万円が増加したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億40百万円の増加(前期は30億32百万円の減少)となりました。これは主に株式の発行による収入で4億92百万円が増加したためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	3.1	6.4	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	12.6	36.5
債務償還年数(年)	3.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成24年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
5. 平成25年12月期については、有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、当期純利益を計上いたしました。現状では安定経営のための内部留保の充実を最優先とせざるを得ない状況にあります。そのため誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせていただきます。今後は、個人旅行事業および団体旅行事業を中心として、グループ各社での継続的な革新による収益力の維持・向上に加え、各社の強みを掛け合わせた統合シナジーの最大化による競争力強化と安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年1月1日より持株会社体制へ移行し、当社および当社の連結子会社37社および関連会社3社から構成されており、関連会社3社につきましては持分法を適用しております。その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

#### (個人旅行事業)

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社は、国内企画旅行「メイド」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。クラブツーリズム株式会社は、新聞広告や会員情報誌「旅の友」の配布によるメディア販売を中心とした旅行商品の企画販売を行っております。

#### (団体旅行事業)

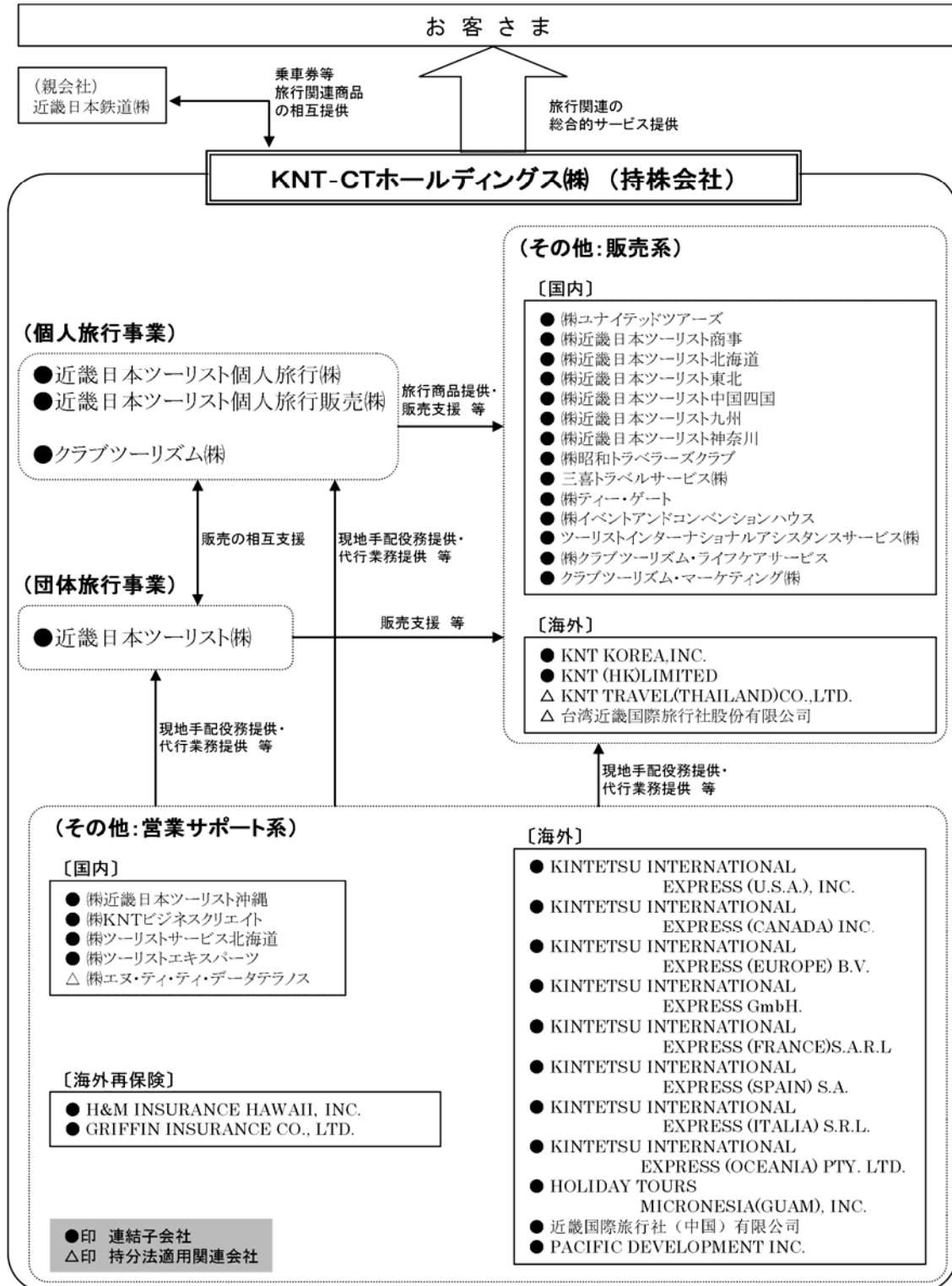
近畿日本ツーリスト株式会社は、主に企業、学校、官公庁、自治体、公益法人などを顧客とする国内・海外の団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。

#### (その他)

北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内・海外の団体旅行ならびに個人旅行商品の企画販売を行っております。また、海外航空券の卸売業等を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. KNT団体株式会社は近畿日本ツーリスト株式会社にて、KNT個人株式会社は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社にて、株式会社KNTツーリストは近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社にてそれぞれ商号変更しております。
2. クラブツーリズム株式会社は株式を100%取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。
3. 株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスおよびクラブツーリズム・マーケティング株式会社はクラブツーリズム株式会社の株式を取得し議決権の所有割合が100%となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

4. 株式会社KNT ASIAは清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。
5. 株式会社箱根高原ホテルの株式すべてを譲渡したことにより、株式会社箱根高原ホテルと株式会社奥日光高原ホテルは持分法適用関連会社数には含んでおりませんが、株式譲渡までの持分法損益は含めております。
6. SH CREATIVE WORKS CO.,LTDを営業者とする匿名組合は、出資金の返還があったことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまからの信頼を事業活動の原点に据え、お客さまに愛される会社であり続けることを目指して、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後につきましては、消費増税や原油・原材料高による物価上昇への不安はあるものの、景気回復へ向かうことが期待されます。一方、旅行業界におきましては、商品の機能や品質、ブランド力などが均等化され、価格や容易に購入できることだけを理由に選択が行われる「コモディティ化」が進展し、企業収益を悪化させる要因のひとつとなっております。

このような中、当社グループでは、グループ各社の「自立経営」と「連携強化」を促進し、引き続き近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムの長所を活かした統合シナジーの最大化を図ってまいります。企業に高い利益をもたらす経済活動領域を起点としてビジネスをデザインし、また時代に対応してそれらを革新しつづけることにより、他社グループにはない旅行事業の新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。特に、今後さらに市場拡大が見込まれるアジアを中心とする訪日個人旅行事業、スポーツ関連事業および地域誘客・交流事業などについて、取組みをさらに強化してまいります。

個人旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社と近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社との一体運営をさらに推進し、Web販売の浸透や航空業界におけるLCC（格安航空会社）の拡大など、昨今のさまざまな市場環境の変化や、多様化する旅行の価値観や目的に対応して、テーマ旅行や高品質・高付加価値商品のさらなる充実を図り、お客さまのご期待に応えてまいります。特に対面販売を中心とした直販店舗では、専門性を高めた店づくりを推進し、あわせてお客さま満足度の向上に重点を置いた居心地の良い店舗運営を実践いたします。また、Web販売と店頭販売双方向の連携により、お客さまにとっての利便性の向上にも努めてまいります。クラブツーリズム株式会社におきましては、シニア層にターゲットを絞り、会員向け媒体誌「旅の友」や新聞媒体での告知により、会員組織化されたお客さまに対するテーマ性の高い旅行商品の販売を行うとともに、テレビコマーシャルによるブランドの認知度向上や近畿日本ツーリストのブランドおよび店舗網を活用することなどにより新規顧客の獲得を拡大し、安定的な成長を実現いたします。そして、宇宙旅行の取扱いをはじめとする新たな事業領域の開拓にも積極的に挑戦いたします。

団体旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト株式会社が、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人などのお客さまを対象に、高い専門性とホスピタリティでお客さまのニーズに対する提案型営業を徹底し、企業価値の向上を図ります。スポーツ関連旅行につきましては、「FIFAワールドカップブラジル2014」をはじめとするスポーツイベント関連需要への積極的な営業展開を図ってまいります。また、地域誘客・交流事業につきましては、近畿日本ツーリスト株式会社とクラブツーリズム株式会社の強みを活かした商品提案によるビジネスチャンスの拡大を目指してまいります。

これらの施策を迅速かつ確実に実行し、グループ全体の収益力向上に努め、業績の向上を図ることにより、平成26年連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,640億円（対前期比3.5%）、営業利益43億円（対前期比10.7%）、経常利益45億円（対前期比27.1%）、当期純利益19億円（対前期比2.0%）を見込んでおります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	30,229
預け金	4,500	27,140
受取手形及び営業未収金	17,001	19,425
未収手数料	3,332	3,447
未渡クーポン	816	801
商品	22	15
貯蔵品	28	104
前払費用	941	1,125
団体前払金	11,628	16,073
繰延税金資産	595	2,444
為替予約	747	1,455
その他	3,540	854
貸倒引当金	△53	△25
流動資産合計	67,142	103,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,030	4,304
減価償却累計額	△2,824	△3,109
建物(純額)	1,206	1,195
土地	1,548	1,282
その他	3,104	4,133
減価償却累計額	△2,368	△3,480
その他(純額)	736	652
有形固定資産合計	3,490	3,130
無形固定資産		
ソフトウェア	6,644	5,611
のれん	—	2,902
その他	84	224
無形固定資産合計	6,728	8,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	4,202
長期貸付金	285	194
差入保証金	4,336	5,192
繰延税金資産	510	2,319
その他	2,657	2,853
貸倒引当金	△461	△414
投資その他の資産合計	10,398	14,347
固定資産合計	20,617	26,216
資産合計	87,760	129,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,329	11,319
未払金	2,746	5,020
未払法人税等	332	554
預り金	18,400	21,404
未精算旅行券	30,211	32,346
団体前受金	10,280	25,504
繰延税金負債	—	147
賞与引当金	271	818
その他	3,589	1,681
流動負債合計	77,162	98,797
固定負債		
繰延税金負債	1	238
退職給付引当金	1,166	2,578
旅行券等引換引当金	1,015	1,138
その他	2,696	2,602
固定負債合計	4,879	6,556
負債合計	82,041	105,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,825
資本剰余金	4,812	6,988
利益剰余金	△7,203	7,131
自己株式	△143	△2
株主資本合計	5,043	21,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	844
繰延ヘッジ損益	453	882
為替換算調整勘定	△161	267
その他の包括利益累計額合計	593	1,994
少数株主持分	81	17
純資産合計	5,718	23,954
負債純資産合計	87,760	129,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	310,982	448,273
売上原価	251,951	371,109
売上総利益	59,031	77,163
営業費用	56,686	73,277
営業利益	2,344	3,885
営業外収益		
受取利息	188	308
受取配当金	41	43
為替差益	196	-
助成金収入	96	22
その他	127	134
営業外収益合計	649	508
営業外費用		
支払利息	252	129
為替差損	-	657
持分法による投資損失	59	19
その他	37	48
営業外費用合計	350	854
経常利益	2,644	3,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	193
固定資産売却益	142	49
受取補償金	160	20
その他	2	21
特別利益合計	306	284
特別損失		
事務所移転費用	-	283
経営統合関連費用	187	158
固定資産除却損	28	71
減損損失	790	56
投資有価証券評価損	1	-
店舗閉鎖損失	68	-
損害賠償金	236	-
特別退職金	341	-
その他	35	108
特別損失合計	1,690	678
税金等調整前当期純利益	1,259	3,145
法人税、住民税及び事業税	517	1,092
法人税等調整額	△1,050	203
法人税等合計	△532	1,295
少数株主損益調整前当期純利益	1,792	1,849
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△13
当期純利益	1,788	1,863

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,792	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	844
繰延ヘッジ損益	615	448
為替換算調整勘定	△93	216
持分法適用会社に対する持分相当額	99	52
その他の包括利益合計	998	1,562
包括利益	2,791	3,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,785	3,395
少数株主に係る包括利益	6	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,579	4,812	△8,991	△142	3,256
被取得企業の期首残高	-	-	-	-	-
取得企業の期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
株式交換					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益			1,788		1,788
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,788	△0	1,787
当期末残高	7,579	4,812	△7,203	△143	5,043

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△137	△162	△103	△404	75	2,927
被取得企業の期首残高	-	-	-	-	-	-
取得企業の期首残高	-	-	-	-	-	-
当期変動額						
株式交換						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益						1,788
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	615	△57	997	6	1,003
当期変動額合計	439	615	△57	997	6	2,790
当期末残高	301	453	△161	593	81	5,718

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,579	4,812	△7,203	△143	5,043
被取得企業の期首残高	△7,579	△4,812	7,203	143	△5,043
取得企業の期首残高	2,532	1,093	5,075		8,700
当期変動額					
株式交換	5,047	5,649	192		10,888
新株の発行（新株予約権の行使）	246	246			492
当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,293	5,895	2,055	△2	13,242
当期末残高	7,825	6,988	7,131	△2	21,943

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	301	453	△161	593	81	5,718
被取得企業の期首残高	△301	△453	161	△593	△81	△5,718
取得企業の期首残高		433		433		9,134
当期変動額						
株式交換						10,888
新株の発行（新株予約権の行使）						492
当期純利益						1,863
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	448	267	1,560	17	1,578
当期変動額合計	844	448	267	1,560	17	14,820
当期末残高	844	882	267	1,994	17	23,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,259	3,145
減価償却費	2,725	2,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△852	△1,274
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	141	123
減損損失	790	56
のれん償却額	131	725
受取利息及び受取配当金	△229	△352
支払利息	252	129
持分法による投資損益(△は益)	59	19
為替差損益(△は益)	△223	△527
固定資産売却損益及び除却損(△は益)	△114	30
投資有価証券売却損益及び評価損(△は益)	3	△193
受取補償金	△160	△20
損害賠償金	236	-
特別退職金	341	-
経営統合関連費用	187	158
事務所移転費用	-	283
未収手数料及び売上債権の増減額(△は増加)	322	2,039
未精算旅行券及び仕入債務の増減額(△は減少)	△2,334	△3,093
未払金の増減額(△は減少)	383	747
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△913	-
預り金の増減額(△は減少)	392	△177
団体前受金の増減額(△は減少)	△1,994	3,984
団体前払金の増減額(△は増加)	△1,936	△799
その他	335	827
小計	△1,225	8,974
利息及び配当金の受取額	234	304
利息の支払額	△252	△129
法人税等の支払額	△533	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	7,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,667	△1,738
定期預金の払戻による収入	853	1,418
投資有価証券の売却による収入	322	521
関係会社株式の取得による支出	△83	△60
固定資産の取得による支出	△1,349	△1,190
固定資産の売却による収入	325	382
長期貸付けによる支出	△56	△47
長期貸付金の回収による収入	168	140
供託金の支払による支出	△2,255	△10
供託金の返還による収入	3,467	2,577
差入保証金の取得による支出	△450	△398
差入保証金の回収による収入	702	655
その他	△176	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	2,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	-
株式の発行による収入	-	492
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
その他	△31	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,954	10,674
現金及び現金同等物の期首残高	31,464	26,509
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	△26,509
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	17,324
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	190
現金及び現金同等物の期末残高	26,509	54,698



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、株式を100%取得したクラブツーリズム株式会社を連結の範囲に含めております。

## (企業結合等関係)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズム株式会社（以下、「クラブツーリズム」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により、両社の経営統合を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、新たに子会社を設立し、平成25年1月1日を効力発生日として、当社および新設する子会社を当事者とする会社分割（吸収分割）（以下、「本吸収分割」といい、本株式交換とあわせて「本経営統合」といいます。）により、持株会社体制に移行することも決議し、平成24年9月3日に当社が100%出資するKNT団体株式会社（以下、「KNT団体」といいます。）およびKNT個人株式会社（以下、「KNT個人」といいます。）を設立し、同日付で当社とKNT団体およびKNT個人との間でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。

平成24年11月27日開催の臨時株主総会において本株式交換が承認され、平成25年1月1日付で持株会社体制に移行いたしました。

## 1. 本経営統合の目的

本経営統合は、当社が持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズムが持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することで生まれるシナジー効果により、全国各地の地域観光振興事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを実に獲得し、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目的としたものであります。

## 2. 本経営統合の方法

持株会社体制への移行は、当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とする株式交換により、クラブツーリズムの全ての発行済普通株式を当社が取得すること、ならびに、会社分割（吸収分割）により当社の団体旅行事業および個人旅行事業に関する権利義務を平成24年9月3日に設立した新会社に承継させることにより行いました。

## 3. 本株式交換の概要

## (1) 取得企業及び被取得企業の名称

- ①取得企業：クラブツーリズム株式会社  
 ②被取得企業：KNT-C Tホールディングス株式会社

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とするものでありますが、当社が近畿日本鉄道株式会社の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、クラブツーリズムを取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となりパーチェス法が適用されることとなります。

## (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズムを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社	クラブツーリズム
本株式交換に係る割当ての内容	1	8,500
本株式交換により発行する新株式数	普通株式：160,551,514株 (近畿日本ツーリストは、その保有する自己株式98,486株を株式交換による株式の割当てに充ていたしました。)	

## (注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

クラブツーリズムの普通株式1株に対して、当社の普通株式8,500株を割当て交付いたしました。

## (注2) 当社が本株式交換により交付する株式数

当社は、定款変更で授権株式数を増加させることを条件に、本株式交換により、普通株式160,650,000株を割当て交付いたしました。その保有する自己株式98,486株を本株式交換による株式の割当てに充ていたしました。

## (注3) 単元未満株式の取扱い

単元（1,000株）未満の当社株式の割当てを受ける株主の皆さまにつきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所、大阪証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、当社に対し、会社法第192条第1項の規定に基づき、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

## (4) 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「逆取得」に該当し、完全子会社を取得企業とするパーチェス法を適用いたしました。

## (5) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	10,696百万円
取得に直接要した支出額	135百万円
取得原価	10,832百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はクラブツーリズムが当社議決権を100%取得する会計処理となります。また、クラブツーリズムは非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいての取得の対価を算定しております。

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額 3,628百万円  
 ②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため  
 ③償却方法及び償却期間 5年にわたる均等償却

## (7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

	(百万円)
流動資産	67,232
固定資産	21,577
資産合計	88,810
流動負債	77,210
固定負債	7,658
負債合計	84,869

## (8) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

クラブツーリズムが発行している次の新株予約権については、各新株予約権の内容および株式交換比率を踏まえ、当社が本株式交換によりクラブツーリズムの全ての発行済普通株式を取得する時点の直前時における、クラブツーリズムの新株予約権原簿に記載または記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わり、当社の新株予約権を交付いたしました。

- ・第1回新株予約権（平成16年12月16日発行）
- ・第2回新株予約権（平成19年1月30日発行）

なお、クラブツーリズムは新株予約権付社債を発行していません。

## (9) 株式交換の効力発生日

平成25年1月1日

## 4. 本吸収分割の概要

## (1) 分割する事業の内容

当社の団体旅行事業および個人旅行事業

## (2) 分割する事業の平成24年12月期における経営成績

(単位：百万円)

	団体旅行事業	個人旅行事業	合計
営業収益	20,704	21,533	42,237

## (3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成24年12月31日現在）

(単位：百万円)

	団体旅行事業	個人旅行事業	合計
流動資産	18,803	13,647	32,451
固定資産	11,261	603	11,865
資産合計	30,065	14,251	44,316
流動負債	28,983	11,926	40,910
固定負債	608	2,324	2,933
負債合計	29,592	14,251	43,843

## (4) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、KNT団体およびKNT個人に団体旅行事業および個人旅行事業をそれぞれ承継させる吸収分割を行いました。

なお、平成25年1月1日付で、KNT団体は近畿日本ツーリスト株式会社、KNT個人は近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社にそれぞれ商号変更いたしました。

## (5) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

## (6) 会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理いたしました。なお、本会計処理においてのれん（または負のれん発生益）は発生いたしていません。

## (7) 吸収分割の効力発生日

平成25年1月1日

## 5. 結合後企業の名称

本経営統合の効力が生ずることを条件として、当社は、その商号を「KNT-CTホールディングス株式会社」に変更いたしました。なお、クラブツーリズムの商号は変更いたしません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「II 当連結会計年度 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

II 当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	個人旅行 事業 (百万円)	団体旅行 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	268,979	100,418	78,874	448,273	—	448,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	2,198	11,901	14,200	△14,200	—
計	269,080	102,616	90,776	462,473	△14,200	448,273
セグメント利益	2,091	2,002	533	4,627	△741	3,885
セグメント資産	67,166	42,652	22,611	132,429	△3,120	129,308
その他の項目						
減価償却費	511	2,273	208	2,993	△33	2,959
のれんの償却額	—	—	—	—	725	725
減損損失	28	—	27	56	—	56
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	778	194	217	1,190	0	1,190

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去37百万円、のれん償却額△725百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△6百万円、その他調整額△47百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額△3,120百万円には、セグメント間取引消去△16,166百万円、のれんの未償却残高2,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,330百万円、その他調整額△46,188百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントを従来の「旅行業」単一セグメントから、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」の3区分に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当連結会計年度におけるのれんの償却額は725百万円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は2,902百万円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	59.45円	1株当たり純資産額	88.85円
1株当たり当期純利益	18.86円	1株当たり当期純利益	7.03円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,788	1,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,788	1,863
普通株式の期中平均株式数(株)	94,826,098	265,072,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。